

平成 14 年 10 月 28 日

各 位

会 社 名 日立電線株式会社
代 表 者 取締役社長 原 精二
(コード番号 5812 東証・大証 1 部)
問 合 せ 先 人事総務本部総務部長
鈴村 慎一郎
(TEL. 03-5252-3261)
当社の親会社 株式会社日立製作所
代 表 者 取締役社長 庄山 悦彦

平成 15 年 3 月期業績予想、配当予想の修正等について

平成 15 年 3 月期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日) の連結並びに単独業績等の予想について、平成 14 年 4 月 25 日の平成 14 年 3 月期決算発表時に公表いたしました業績予想、及び平成 14 年 8 月 7 日の平成 14 年 9 月中間期業績予想、配当予想修正発表時に公表しました配当予想を、下記のとおり修正するとともに、当期に発生が見込まれる特別損益についてもあわせてお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	単位	売上高	経常利益 (損失)	当期純利益 (損失)
前回発表予想 (A)	百万円	354,000	4,000	2,800
今回修正予想 (B)	百万円	320,000	1,700	4,000
増減額 (B) - (A)	百万円	34,000	5,700	6,800
増 減 率	%	9.6	-	-
(ご参考) 前期実績 平成 14 年 3 月期	百万円	353,050	3,444	1,488

2. 単独業績予想の修正 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	単位	売上高	経常利益 (損失)	当期純利益 (損失)
前回発表予想 (A)	百万円	262,000	4,000	3,500
今回修正予想 (B)	百万円	240,000	2,300	2,000
増減額 (B) - (A)	百万円	22,000	6,300	5,500
増 減 率	%	8.4	-	-
(ご参考) 前期実績 平成 14 年 3 月期	百万円	269,850	2,738	263

3. 業績予想修正の理由

当社及び当社グループの平成 15 年 3 月期売上高は、北米を中心とする IT 関連の最終需要の低迷や国内の設備投資抑制の動きが長期化していること等の影響を受け、当初予想を下回る見通しであります。一方、利益面では、人員の適正化や資材調達費の圧縮など様々なコスト削減策の効果を刈り取り、平成 14 年度下半期においては、収益力の改善がはかれる見通しであります。しかしながら、平成 14 年 9 月中間期の業績の落ち込みが大きかったことから、通期では、その損失を埋めきれず、その結果、経常利益（損失）は、連結・単独とも当初予想を大幅に下回ることが避けられない見通しとなりました。

また、当期純利益（損失）につきましても、経常利益（損失）が当初予想を下回るほか、下記 4. に記載いたしました特別損益を計上する見込みであるため、連結で 40 億円、単独で 20 億円となる見通しです。

4. 平成 15 年 3 月期における特別損益の主な内訳

現時点において、発生を見込んでいる特別利益及び特別損失の主な項目とその金額は、次のとおりです。

(1) 連結（ ）内は平成 14 年 9 月中間期に発生したもので内数。）

投資有価証券売却益	87 億円（ 55 億円）
土地売却益	22 億円（ 7 億円）
投資有価証券評価損	28 億円（ 28 億円）* ケイアイ アイ海底ケーブルシステム(株) 23 億円他
投資有価証券売却損	14 億円（ 14 億円）* 持分法適用会社 協立ハイパース(株) 14 億円
事業構造改善費	93 億円（ 16 億円）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期退職加算費用 ・ 資産廃・滅却損 	53 億円（ 16 億円）
	40 億円

(2) 単独（ ）内は平成 14 年 9 月中間期に発生したもので内数。）

投資有価証券売却益	87 億円（ 55 億円）
土地売却益	14 億円（ 1 億円）
投資有価証券評価損	28 億円（ 28 億円）* ケイアイ アイ海底ケーブルシステム(株) 23 億円他
事業構造改善費	80 億円（ 9 億円）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期退職加算費用 ・ 資産廃・滅却損 	40 億円（ 9 億円）
	40 億円

5. 平成 15 年 3 月期配当予想の修正

前記の業績予想の修正を勘案し、平成 14 年 8 月 7 日発表の期末配当予想を下記のとおり修正いたします。

(1) 1 株当たり配当予想修正

	中間期	期末	年間
前回予想（平成 14 年 8 月 7 日）	2.50 円	未定	未定
修正予想	2.50 円	2.50 円	5.00 円

(2) 前期実績 (ご参考)

	中間期	期末	年間
1 株当たり配当金	5.00 円	2.50 円	7.50 円

以上

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき計算しており、実際の業績等は見通しの数値と異なることがあります。その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・ 主要市場 (特に日本、米国、アジア)における経済状況
- ・ 急激な技術変化 (特にエレクトロニクス)
- ・ 新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ 製品市場、製品市況の変動 (特にエレクトロニクス)
- ・ 為替相場の変動
- ・ 資金調達環境の変動
- ・ 製品需給、製品市況及び為替相場等の変動に対応する当社及び子会社の能力
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 日本の株式相場変動

.....
なお、発表後 12 時間が経過する時点 (2002 年 10 月 29 日午前 3 時 30 分) までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第 166 条及び同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者又は第一次情報受領者となりますので、十分ご注意ください。
.....